

【エクアドル経済:2019年12月】

1. 税制改正法案成立

10日、国会は税制改正法案の審議を行い、修正案付で承認した。同案に対しモレノ大統領からの承認を待っていたが、大統領は修正案を部分的に拒否した上で、更に13の修正案を添付して国会に送り返した。これに対し国会は11案を可決、2案を否決する形で法案を最終承認。同法が2020年1月より発効することで政府は少なくとも6億ドルの税収を見込んでいる。企業への3年間にわたる特別課税(売り上げにより段階税率採用)や10万ドル以上所得のある個人へ対する税制優遇政策の撤廃、特定製品への付加価値税や贅沢税の課税の他、国内産業に使用される機材などにかかる関税撤廃や企業、生産者に対する課税制度の簡易化、若者に対する経済救済策なども含まれた内容となっている。

2. 原油・燃料関連

(1)長期契約締結

エクアドル石油公社は10年ぶりに長期石油契約の公開入札を実施した。入札対象となったのはオリエンテ原油2016万バレルで、56カーゴを4年間に渡り輸出する。開示ではシェル・ウェスタン社(米国)による提示額(WTI原油価格+0.71ドル)で落札が決定。三菱商事は+0.25ドル、トラフィグラ社(シンガポール)は-0.42ドルで応札していた。エクアドル政府は同契約により、2020~2023年の4年間で9億5000万ドルの歳入を見込んでいる。今回の契約締結は、中国企業との原油の前売り契約にかかる輸出分の再交渉により、生産分に余剰ができたため、可能となった。スポット市場における同様のオペレーションにより、エクアドル政府は2017年から14億ドルの収入を得ている。

(2)ディーゼルの輸入契約

エクアドル石油公社は入札によるプレミアムディーゼルガス(336万バレル)の調達を決定。8社から応札があり、うち政府の示す基準額から-4.76ドル/バレルを提示したシンガポールのトラフィグラ社が落札した。28万バレルを14カーゴに分け、今月22~24日の間に1カーゴ目の輸入を開始する見込み。

3. 国内債の発行

政府は期限が迫っている国内債の償還のため、振り替え債として新たに19億3600万ドルの国内債を11月28日付で発行したと発表。現状ではエクアドルのカントリーリスクが1200ポイントを超えており、国外向け国債の発行にかかる利子率は12%と非常に高く、国内債の発行に至ったとのこと。

4. 米国通商代表と会談

イバン・オントナダ生産貿易投資漁業大臣は4日、米国通商代表と会談。同大臣は二国間の通商関係強化に向け、次回の二国間通商投資委員会会合(TIC)で前向きな発表ができるよう、前進していることに満足していると発言した。次回TICは来年1月に開催予定となっている。

5. 2019年11月の物価上昇率

国家統計調査局(INEC)は、2019年11月のインフレ率が、-0.70%であったことを発表した。また、当月の基礎家庭バスケット価格(CFB)は715.10ドル、平均世帯所得(月額)は735.47ドルとなっている。

6. 経済開発協力関連

(1)IMF

10日、エクアドル政府及び IMF は第2, 3次レビューの結果につき技術者間での合意に達した。これを受け、19日の IMF 役員総会にて承認がされたため、25日に第3, 4回目の融資計5億ドルが供与された。

(2)IDB

IDB はエクアドルの商業及び生産環境改善に向けた、公共機能の強化のため4200万ドルの拠出を承認した。返済期間は25年(返済猶予6年)、ロンドン銀行間取引金利(LIBOR)を基準とする。また、IDB は中小企業への資金援助等にかかる支援として、エクアドル経済財務省に対する技術支援も提案する予定。

更に同機関は今年3月に合意した102億ドルの融資に追加する形で、ロハ県とサモラチンチペ県間の交通網改善のため、返済期間25年(返済猶予6年)、LIBOR 基準という条件で1億2800万ドルの融資を決定した。同プロジェクトに対しエクアドル政府からは1660万ドルを拠出予定。

(3)フランス開発庁(AFD)

10日、AFD はエクアドル政府に対し、気候に関する政策及び気候変動による影響の軽減と環境への適応という公約実現にかかる費用、1. 5億ドルの融資を行うことに合意。返済期間は20年(猶予5年)で利子は3. 44%。

7. 鉱山関連

(1)フルータ・デル・ノルテ鉱山からの輸出開始

8日、フルータ・デル・ノルテ鉱山(サモラ・チンチペ県)から欧州に向け、初めて177. 9トンの金が輸出された。エネルギー省によれば、2019年から2034年の間に78億8700万ドルの収入を見込んでいる。

(2)投資先としての評価の改善

カナダのフラセー社は22日、2019年のエクアドルにおける鉱山開発投資への人気度が前年に比べ15%向上したと発表した。同社の実施した投資家へのインタビューによれば、2018年に91カ国注70位だった鉱山投資先としての魅力度が、2019年には83位中56位に上昇したとのこと。2019年第三四半期までの海外からエクアドルへの投資額4億2700万ドルのうち、62%が鉱山開発関係への投資であった。

8. 来年度年度予算の成立

11日、エクアドル経済財務省は、11月に国会から差し戻された予算案に対する17の修正案うち、ジェンダー間暴力防止及び国勢調査への予算配分を増額する2案のみ採用したものを再度国会に提出。17日に国会で審議され、最終的に提案17件を成立させるために投票が行われたが、賛成91票が必要なところ、賛成65票、反対27票、不参加27票と必要票数が得られなかったため決議なしとみなされ、自然成立が確定した。

9. 来年度の最低賃金価格決定

エクアドル政府は27日、来年度の最低賃金額が400ドルとなることを発表。国家労働給与審議会内で、政府、雇用者、労働者の間で合意は得られず、2020年の予想インフレ率(0. 84%)及び予想経済成長率(0. 6%)を元に政府が決定した形。労働者側からは15ドルの賃金増、雇用者からは賃上げ無しとの要望があった。